



# 臨財債抑制の実施計画は

## 町 検討していく必要はある

**問** 臨時財政対策債を起債しないと、町の財政運営上、どのような影響が生じるか。

**企画財政課長** 町の多様化する行政需要に対応するため、歳出の歳入財源として臨財債は必要不可欠で、非常に重要な財源である。

**問** 臨財債をどのように考えているか。

**町長** 本来国が交付すべき地方交付税が国の財源不足により単年度では交付できない場合、交付税の交付額を減らし、その穴埋めとして地方自治体が地方債として借金をする。

償還に要する費用は後年

度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源がこの臨財債だと考えている。  
臨財債は一定の規模までは町財政に負担をかけないと思っている。  
町民のいろいろなニーズを実現するための予算の一部として今後も考えていく。

## サイクルスポーツで健康づくりを

### 町 取り組みを検討する

**問** サイクルスポーツ振興事業は、多くの町民と町執行部との間に、温度差、事業に対する認識、見方などの隔たりがあるが、町の考えは。

**生涯学習課長** 町民に自転車やサイクルスポーツは、まだ浸透していない実感はある。

そのようなことで事業がなかなか進まないが、町にサイクリング協会を設け、今年からレンタサイクルも始めている。

今後、町民が自転車に乗り始めたり、また、自転車レースに対する理解を促すような取り組みをしていく。

**問** サイクルスポーツ振興事業に対する温度差を解消し、町民の健康増進を促すため、日常生活で自転車の利用環境の整備、充実を図ることが、第一に必要ではないか。

**生涯学習課長** 自転車は、幅広い世代が楽しむスポーツであり、健康維持増進の

有効なツールである。  
高い運動効果が期待できるスポーツバイクや家庭の自転車を活用した取り組みを検討していく。  
また、日本は自転車の保有率が、世界6位である。約67%の方が自転車を保有しているデータもある。  
各家庭に自転車がたくさん眠っているとデータからも推測されるので、自転車を活用した健康づくりを推進していく。



サイクルスポーツで健康づくりを